

令和6年度公共事業再評価調書 担当課名 河川課

番号						
事業名	総合流域防災事業			事業主体	富士市	
箇所名	準用河川 下堀川			関係市町	富士市	
事業採択年度	令和 1 年度		計画期間	令和2年度 ~ 令和30年度		
用地着手年度	令和 3 年度		工事着手年度	令和 2 年度		
再評価理由※	事業採択年度 (R1) 後5年が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R4年度	R5年度	R6年度見込	計
	3,645		207	30	105	3,645
事業概要	<p>(1)事業目的 護岸工事及び河道掘削により、10年に1回程度発生すると想定される規模の増水を安全に流下させ、市街地の浸水被害の解消を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長542m (河床掘削、護岸工)、橋梁3橋、堰1箇所</p>					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 雨の規模が年々増加傾向にあり、また、近年の異常気象により、全国各地で局地的な集中豪雨による河川災害が発生しており、これらの災害対策及び治水安全度の向上が求められている。当区間においては、H9年、H26年と浸水被害が発生し、地元からも事業継続実施を強く要望されている。浸水被害が発生している下流区間(0.9k-1.5k)を中期整備計画区間と定め河川改修が急務であったことから、令和2年度より整備が実施されている。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○現時点 (R5) での費用便益分析結果：B/C=6.31 (残事業評価：B/C=4.51) ・総便益 (B)：150.0億円 ・総費用 (C)：23.8億円 ○見込まれる効果 ・10年に1回程度発生すると想定される規模の洪水による浸水被害の解消</p> <p>(3)事業の進捗状況 ・事業費ベース 6.5% (237/3,645：百万円) ・供用延長ベース 護岸延長 9.0% (45/500：m) 河床掘削量 2.6% (350/13,500：m3)</p> <p>令和5年度(見込)現在において、下流端無名橋の上下流まで護岸改修済みである。</p>					
事業の必要性等	<p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】	<p>今後、無名橋架替工事を実施し、引続き護岸工事を上流から国道1号までの区間で事業執行していく予定であり、事業費の確保を図りながら早期完成を目指す。</p>					
今後の事業の進捗の見込み	<p>評価 <u>継続が妥当</u> ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】	<p>矢板護岸工を採用することで、市道狭小範囲を最小限に抑え必要用地幅の縮減を図る。 使用材料にハット型鋼矢板を採用することで、1枚当たりの打込み単価を抑えるとともに工期の短縮を図る。 護岸前面の水際部へ流用土を用いた寄せ土を施すことで生物の生育環境を創生する。</p>					
新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性						
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を (<u>継続</u>) ・ 見直し後継続 ・ 中止) する。</p> <p>(2)理由 局地的な集中型による降雨が多発しており、現況河積は狭小で、未改修箇所では洪水時における氾濫の危険性が増加していくことが予想されることから、本事業を継続し、浸水被害の軽減を図る。</p>					

※「再評価理由」は、静岡県交通基盤部、くらし・環境部所管公共事業再評価実施要綱第2に規定する区分に従って記載する。

費用便益比 算出説明書

(準)下堀川
今後の改修を評価したケース

(治水経済調査マニュアル(案) 国土交通省河川局 令和2年4月)

【総括表】

総便益(B)	[治水事業を実施しない場合の被害額] - [治水事業を実施した場合の被害額] + [施設の残存価値]	15041.5 百万円
総費用(C)	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	2383.0 百万円
費用便益費 (B/C)	[総便益(B)] / [総費用(C)]	6.31 > 1.0

※再評価におけるB/C=1.0以上…参考

【総便益(B)】

[治水事業を実施しない場合の被害額] - [治水事業を実施した場合の被害額] + [施設の残存価値]
 ・評価対象期間 79年 (整備期間(49年) + 施設完成後の評価期間(50年))
 ・年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%とし、現在価値化する

$$\begin{aligned}
 \text{総便益(B)} &= \sum \frac{\text{年平均被害軽減期待額}}{(1 + 0.04)^n} + \text{施設等残存価値} \\
 &= 15030.7 + 10.8 \\
 &= 15041.5 \quad \text{百万円}
 \end{aligned}$$

※年平均被害軽減期待額: 洪水の生起確率を被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計し算出する
 ※整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする

【総費用(C)】

評価対象期間全体事業費(建設費) : 2137.8 百万円
 維持管理(年建設費の0.5%) : 245.2 百万円

評価対象期間: 79年

$$\begin{aligned}
 \text{総費用(C)} &= \sum \frac{\text{年建設費}}{(1 + 0.04)^n} + \sum \frac{\text{年間維持管理費}}{(1 + 0.04)^n} \\
 &= 2137.8 + 245.2 \\
 &= 2383.0 \quad \text{百万円}
 \end{aligned}$$